

主 文  
原判決を破棄する。  
被告人を免訴する。

理 由

本件控訴の趣意及びこれに対する答弁の要旨は、東京地方検察庁検事正代理検事田中万一作成名義の控訴趣意書並びに被告人提出及びそり弁護士青柳盛雄外二十三名共同提出の各答弁書に記載してあるとおりであるから、これをここに引用する。

よつて次のとおり考察する。  
原判決は、要するに、被告人に対する団体等規正令第十条による法務総裁の本件出頭要求は、行政調査権の行使に名を籍り、本来犯罪捜査機関ですら強制捜査権を行使し得ない事案につき敢てこれが強制権を乱用発動したものにかかり、被告人がこれに応じなかつたからといつて、不出頭罪により逮捕してこれを刑罰に処することは、憲法第三十一条、第三十三条に違反し、到底容認し得ないところであるから、被告人の本件不出頭の所為は、罪とならないものというべく、従つて被告人は無罪であるというに在るものと解せられる。

よつてその是非を考察するのに、昭和二十年勅令第五百四十二号が、わが国の無条件降伏に伴う連合国の占領管理に基いて制定されたもので、これが占領期間中憲法外において法的効力を有していたことは、最高裁判所が判例（昭和二十四年（れ）第六八五号同二十八年四月八日言渡大法院判決—最高裁判所判例集第七巻第四号七七五頁以下—参照）とするところであり、従つて、これが勅令に基き制定されたいわゆるポツダム命令たる団体等規正令（昭和二十四年政令第六十四号）も少くとも右占領期間中は、憲法の規定にかかわらずその内容の全面に亘り有効であつたことはいふまでもない。而して、わが国は、昭和二十七年四月二十八日平和条約発効と同時に独立国家として完全な主権を恢復するに至つたわけであるがその際右政令は、昭和二十七年法律第八十一号「ポツダム宣言の受諾に伴い発する命令に関する件の廃止に関する法律」によつて百八十日間にかぎり法律と同一の効力を有するものとされ、昭和二十七年七月二十一日破壊活動防止法施行と同時に同法の附則第二項によつて廃止され、同時に同法附則第三項によつて「同法の施行前になした行為に対する団体等規正令の罰則の適用についてはなお従前の例による」旨の定めが為されて今日に至っている。

しかしながら、右政令は、前述の如く、もともと連合国占領中、特殊の事情により憲法外において法的効力を有したものであるから、わが国が、右平和条約により完全な主権ないしは裁判権を恢復し、憲法がその効力を完全に発揮することとなつたについては、改めて右政令の法的効力が検討されなければならない筋合であるが、この点については、すでに、最高裁判所が、その判決（昭和二十七年（あ）第二八六八号同二十八年七月二十二日大法院判決—最高裁判所判例集第七巻第七号一五六二頁以下）で昭和二十五年政令第三百二十五号占領目的阻害行為処罰令の平和条約発効後における法的効力について判断したところとその趣旨結論を異にすべきいわれなきをもつて、これに従うべきところ、当裁判所は、団体等規正令が、平和条約発効と同時に当然その全面に亘り無効となつたとの論はこれを探らないが、苟くも、同政令の内容においてわが国憲法の規定に違背するものがあるにおいては、その部分に関するかぎり、同政令は、平和条約発効と同時に当然効力を失つたものというべきをもつて、右判例の趣旨とするところによつても明らかなように、たとえ、前示法律により廃止の規定が為されると同時に同法律の施行前にした団体等規正令の罰則の適用については、なお従前の例によるとの定めをしても、それはすでに、憲法違反の故をもつて失効した法規違反の行為に対する罰則を更に事後において復活させて過去の行為に遡及適用せしめることとなり、憲法第三十九条が趣旨とする事後立法の禁止または刑罰不遡及の原則に反し当然無効と言わざるを得ない。

本件公訴事實は、  
被告人は、昭和二十五年七月三日法務総裁から団体等規正令第十条の規定により同月四日午前十時に、若し不能の節はできる限り速やかに東京都千代田区霞ヶ関所在の法務府特別審査局に出頭すべき旨を要求され、同月八日頃までには右出頭要求のなされたことを了知したのに拘らず、その頃右の出頭要求に応じなかつたものであると言ひ、これに適用すべき罰条として「昭和二十四年政令第六十四号団体等規正令第十第一項、第三項、第十三条第三号昭和二十七年法律第八十一号破壊活動防止法附則第二項、第三項」を挙げている。

そこで、右公訴事實につき、その要求する犯罪の成立が認められるや否やの判断

[illegible]

令状を求めるに足りる犯罪の証拠なきにかかわらずこれが事実につき、令状なくして逮捕したると同様の結果を招来するに帰し、斯くては、刑事訴訟法第百九十八条ないしはその母体たる憲法第三十三条、第三十一条の保障する被疑者の出頭拒否の権利は全く有名無実となり終り、その違憲たるやまことに明らかである。

〈要旨〉団体等規正令第十条第三項は、法務総裁又は都道府県知事に關係者の出頭要求を認めているのであるが、その〈要旨〉の要求目的たる調査の内容が、その実同政令第九条の規定する事項を除き、専ら同政令所定の犯罪事実の有無の究明に存することは、すでに前段において説述したとおりであるが、同政令はその第十三条第三号により右出頭要求に応じない者につき十年以下の懲役又は禁錮若しくは七万五千元以下の罰金に処する旨を定め、右不出頭罪の所為につき重刑をもつて望んでいるのである。この罰則規定が、出頭要求の調査目的において、専らその要求された者の同政令所定の犯罪事実の有無の究明に関するものであるかぎり、違憲たることは上來縷々叙述したところにより自づから明白である。されば、少くとも、この点に関するかぎり、右不出頭罪についての罰則規定は、前示冒頭説明の如く、平和条約発効と同時に違憲無効となり、爾後これが規定を根拠として処罰することは到底認容できないところであるから、破壊活動防止法附則第三項の規定にかかわらず、犯罪後の法令により刑の廃止があつた場合に該当するものと言わざるを得ない。

本件公訴事實は、被告人につき右不出頭罪の成立ありとして刑罰権の確定を求めているわけであるが、被告人に対する本件出頭要求にかかる調査の目的が、被告人の右政令第二条第七号、第三条違反の罪（暴力主義的行為の禁止に反する罪）及び第六条第二号違反の罪（政治団体の届出をしない罪）等の専ら被告人の犯罪事実の有無の究明のためのものであつたことは、原審も認定しているとおりに本件記録ないしは証拠によりまことに明白であるから、本件公訴事實については、被告人は、刑事訴訟法第四百四条、第三百三十七条第二号により免訴されて然るべきものと言わなければならない。果して然らば、原審は、以上説述の如く、団体等規正令第十三条第三号の規定につき違憲無効な場合あることの前提に立たず、前示冒頭記載のよきな理由により、被告人を無罪としたことは、とりもなおさず、判決に影響を及ぼすことの明らかな法令適用の誤を冒したものであるといふのほかなく、原判決は、所論の各論点につき特段の判断を施すまでもなく、この点においてその破棄を免がれない。

よつて、刑事訴訟法第三百九十二条第二項、第三百八十条、第三百九十七条第一項に則り原判決を破棄し、同法第四百条但し書の規定により被告事件について更に判決をするのに、同法第四百四条、第三百三十七条第二号の規定に従い主文のとおり判決をする。

（裁判長判事 三宅富士郎 判事 河原徳治 判事 遠藤吉彦）